

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第45期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 榮
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	取締役管理局长 古賀 良三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	取締役管理局长 古賀 良三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	1,998	2,090	2,355	4,138	4,510
売上総利益 (百万円)	1,261	1,336	1,409	2,579	2,801
経常利益 (百万円)	175	98	1	359	198
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	94	34	22	200	67
純資産額 (百万円)	1,444	1,507	1,434	1,509	1,498
総資産額 (百万円)	2,088	2,135	2,145	2,243	2,355
1株当たり純資産額 (円)	1,146.44	1,196.55	1,138.50	1,198.31	1,189.15
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	74.82	27.45	18.08	159.50	53.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	70.6	66.9	67.3	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	142	74	111	71	172
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	97	19	79	112	81
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77	64	39	122	30
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	689	550	388	558	619
従業員数 (人)	238	279	312	260	295
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(22)	(17)	(12)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	1,924	1,999	2,204	4,002	4,238
売上総利益 (百万円)	1,218	1,250	1,280	2,494	2,586
経常利益 (百万円)	177	122	22	359	247
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	95	59	88	201	118
資本金 (百万円)	419	419	419	419	419
発行済株式総数 (株)	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (百万円)	1,407	1,486	1,379	1,470	1,507
総資産額 (百万円)	2,027	2,080	2,025	2,152	2,289
1株当たり純資産額 (円)	1,117.11	1,180.03	1,094.96	1,167.51	1,196.70
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	75.83	46.83	70.47	159.99	94.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	69.4	71.5	68.1	68.3	65.9
従業員数 (人)	230	248	264	230	258
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(16)	(15)	(12)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、平成20年6月に韓国共同P R株式会社を設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 韓国共同P R株式会社 (注)	大韓民国ソウル市	600	P R事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任2名

(注) 特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
PR事業	294 (17)
全社(管理部門等)	18 (-)
合計	312 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において17人増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	264(15)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。
3. 従業員数が当中間会計期間において6人増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年から引続くサブプライムローン問題による金融不安、そして原油や穀物価等の上昇に拠るところの物価高により、企業収益の圧迫と個人消費の停滞を醸成し、景気後退感のなかで推移してまいりました。

PR業界におきましては、PRに対する社会の認知度の高まりとともに、近年日本国内でのPR市場規模は徐々に拡大してきております。しかしながら、当中間連結会計期間においては景気の先行き不振と企業収益の圧迫の中で、PR業界においても例外ではなく、経営環境は決して楽観できる状況ではございません。当社におきましては、事業会社のみならず、官公庁等からの引合いも順調に増加してまいりましたが、一方で、それに対応する人材の採用及び育成、クライアントの要求に応えるための新規サポート事業部の設立による費用負担の増加、連結子会社の欠損により、当中間連結会計期間においては増収減益となりました。

当中間連結会計期間において、当社は海外展開を強化するための新たな施策を行なってまいりました。海外で行なうPR案件の質を高め、クライアントに付加価値の高いサービスを提供すること、海外企業のPR案件の獲得をこれまで以上に進めるための営業活動を強化することの2つを目的として海外戦略企画室を設けました。また、当社が加盟している欧州を中心に38カ国の独立系PR会社で構成されているGlobal.comの加盟会社へ当社社員を出向させるなど連携を強化して、海外でのPR活動の基盤を更に強固なものとしていきます。

また、国内におけるPR事業の充実と専門性の追求のため、これまで引合いの多かった企業買収前後の社内外の広報戦略の立案・実施を専門に取り扱う金融戦略室や展示会関連業務の運動を狙った案件の企画運営を推進する展示会業務部を設けました。ボストン・シーフード・ショーでの日本パビリオンの運営等もその一環として挙げられます。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は2,355百万円となり前年同期比264百万円の増加となりましたが、営業利益は同93百万円減少し2百万円、経常利益は同96百万円減少し1百万円となり、中間純損益は同57百万円減少し22百万円の損失となりました。結果としまして、当中間連結会計期間は前年同期間に対し増収減益となりました。

売上高の増加（前年同期比12.6%増）した主な要因としましては、リテイナー契約社数は前年同期間と比較し、ほぼ横ばいで推移したものの平均単価が増加したため、リテイナーによる売上高が1,259百万円（前年同期比2.3%増、金額として28百万円増）となったこと、近年、外資系企業を中心に契約形態を長期のリテイナー契約からスポット契約への切替が進んだことや、リテイナー契約に付随するオプションサービスの需要が当中間連結会計期間においては多かったことから、オプション&スポットによる売上高が935百万円（前年同期比36.6%増、金額として250百万円増）となったことの2つが挙げられます。なお、ペイドパブリシティによる売上高は160百万円（前年同期比8.3%減、金額として14百万円減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加比べ、売上総利益の増加が低調であったため、2百万円となり前年同期比97.1%の減少、金額としては93百万円の減少となり、経常利益につきましては、1百万円となり前年同期比98.4%の減少、金額としては96百万円の減少となりました。この主な要因としましては、利益率の高いリテイナー契約数が前年と比しほぼ横ばいであったことに加え、原価率の高いオプション・スポット契約が増加したこと、業務の拡大に伴い人件費が前年同期比116百万円増加と大きく伸び1,077百万円となったこと、中国の子会社である共同拓信公關顧問（上海）有限公司の業績が軌道に乗らず、損失を計上したことでありました。

これらの営業の結果及び固定資産の除却損による特別損失4百万円と法人税等を受けまして、中間純損益は22百万円の損失となり前年同期の中間純利益34百万円と比べると57百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ161百万円減少し、388百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、111百万円（前年同期は74百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費30百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加による収入13百万円、たな卸資産の減少による収入40百万円があったものの、税金等調整前中間純損失2百万円、売上債権の増加による支出47百万円、仕入債務の減少による支出34百万円、法人税等の支払による支出89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主にコピー機等の購入による有形・無形固定資産の取得による支出73百万円、敷金・保証金差入による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は64百万円の支出）となりました。これは主に借入債務の返済による支出1百万円、配当金の支払による支出37百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、P R事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社の事業はP R事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間のP R事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
リテイナー	1,259,815	102.3
オプション&スポット	935,026	136.6
ペイドパブリシティ	160,191	91.7
合計	2,355,034	112.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	200	-	- (-)	37,899	38,100	264 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び建物付属設備	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	内装設備 PC等	54	-	- (-)	441	496	21 (0)
韓国共同PR(株)	本社 (韓国ソウル市)	内装設備 PC等	-	-	- (-)	-	-	3 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	ジャスダック証券取引所	-
計	1,260,000	1,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	1,260,000	-	419,900	-	360,655

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大橋 栄	神奈川県茅ヶ崎市	252,800	20.06
株式会社テクノグローバル研究所	東京都港区芝浦3-5-25	200,000	15.87
株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	82,000	6.51
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区銀座7-2-22	49,100	3.90
ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシーリノーザントラストガン ジーノントリーティークライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	44,100	3.50
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	38,700	3.07
椎野 育太	東京都新宿区	32,800	2.60
薄井 二郎	茨城県筑西市	18,500	1.47
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	18,100	1.44
北川 光勇	東京都葛飾区	14,200	1.13
計	-	750,300	59.55

(注) アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成19年12月5日付で提出された大量保有報告書により同日現在で44,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所	英国 ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階
保有株券等の数	株式 44,100株
株券等保有割合	3.50%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,600	12,596	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,596	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,435	1,240	1,170	1,390	1,298	1,296
最低(円)	1,210	986	1,000	1,029	1,202	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	第6業務局局長兼 第1業務局・第3 業務局・第5業務 局・第2開発局担 当	常務取締役	第6業務局局長兼 第1業務局・第3 業務局・第5業務 局担当	上村 巍	平成20年4月21日
取締役	第2業務局・第4 業務局担当・共同 拓信公関顧問(上 海)有限公司担当	取締役	第2業務局・第4 業務局	山田 明	平成20年8月4日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	564,444		402,991		633,136	
2. 受取手形及び売掛 金	3	766,063		816,604		769,282	
3. たな卸資産		48,970		26,038		66,630	
4. 繰延税金資産		12,885		4,292		9,726	
5. その他		38,445		76,062		68,971	
貸倒引当金		20,402		1,585		2,043	
流動資産合計		1,410,405	66.1	1,324,403	61.7	1,545,705	65.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	144,339		132,137		138,506	
2. 機械装置及び運 搬具		2,838		1,933		2,300	
3. 土地	2	70,680		70,680		70,680	
4. その他		42,123	259,982	73,139	277,890	58,865	270,353
(2) 無形固定資産							
1. のれん		15,879		16,117		19,169	
2. その他		5,213	21,093	36,931	53,049	37,149	56,319
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		27,975		28,723		28,869	
2. 敷金・保証金		168,212		168,610		167,981	
3. 保険積立金		113,879		134,373		134,052	
4. 繰延税金資産		106,210		133,332		127,139	
5. その他		7,300		30,390		25,908	
貸倒引当金		-	423,577	20,508	474,922	18,434	465,517
固定資産合計		704,654	33.0	805,862	37.6	792,189	33.7
繰延資産		20,212	0.9	15,079	0.7	17,340	0.7
資産合計		2,135,271	100.0	2,145,345	100.0	2,355,235	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	170,629		188,645		223,408	
2. 短期借入金		-		81,015		81,218	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	10,976		2,521		3,324	
4. 未払法人税等		66,961		24,348		95,631	
5. その他		179,964		170,156		221,023	
流動負債合計		428,531	20.1	466,687	21.8	624,606	26.5
固定負債							
1. 長期借入金		2,521		-		1,136	
2. 退職給付引当金		144,233		188,655		177,236	
3. 役員退職慰労引当金		52,425		55,658		54,025	
固定負債合計		199,179	9.3	244,313	11.4	232,397	9.9
負債合計		627,711	29.4	711,000	33.1	857,003	36.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		419,900	19.6	419,900	19.6	419,900	17.8
2. 資本剰余金		360,655	16.9	360,655	16.8	360,655	15.3
3. 利益剰余金		717,420	33.6	651,855	30.4	712,430	30.3
4. 自己株式		257	0.0	339	0.0	257	0.0
株主資本合計		1,497,718	70.1	1,432,071	66.8	1,492,728	63.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,215	0.1	127	0.0	1,466	0.0
2. 為替換算調整勘定		7,626	0.4	2,401	0.1	4,037	0.2
評価・換算差額等合計		9,842	0.5	2,273	0.1	5,503	0.2
純資産合計		1,507,560	70.6	1,434,344	66.9	1,498,231	63.6
負債純資産合計		2,135,271	100.0	2,145,345	100.0	2,355,235	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,090,764	100.0		2,355,034	100.0		4,510,952	100.0
売上原価			753,920	36.1		945,833	40.2		1,709,270	37.9
売上総利益			1,336,844	63.9		1,409,201	59.8		2,801,681	62.1
販売費及び一般管理費	1		1,240,253	59.3		1,406,406	59.7		2,601,973	57.7
営業利益			96,590	4.6		2,795	0.1		199,708	4.4
営業外収益										
1.受取利息			192			160			310	
2.受取配当金			231			159			421	
3.仕入割引			192			53			238	
4.賃貸収益			2,269			2,258			4,828	
5.その他			463	0.2		231	0.1		905	0.2
3,349						2,863			6,705	
営業外費用										
1.支払利息			587			1,455			1,587	
2.売上割引			410			119			766	
3.為替差損失			660			2,474			5,138	
4.その他			1	0.1		-	0.2		0	0.2
1,659						4,049			7,492	
経常利益			98,281	4.7		1,609	0.1		198,921	4.4
特別利益										
1.投資有価証券売却益			-			-			1,105	
2.退職給付引当金戻入益			1,705	0.1		-	-		1,705	0.1
1,705									2,811	
特別損失										
1.固定資産除却損	2		-	-		4,363	0.2		131	0.0
-						4,363			131	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			99,986	4.8		2,754	0.1		201,601	4.5
法人税、住民税及び 事業税			62,754			19,687			148,818	
法人税等調整額			2,643	3.1		335	0.9		14,612	3.0
34,588						20,022			134,206	
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			34,588	1.7		22,777	1.0		67,395	1.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	726,930	257	1,507,227	
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	44,097	-	44,097	
中間純利益	-	-	34,588	-	34,588	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	9,509	-	9,509	
平成19年 6月30日 残高 (千円)	419,900	360,655	717,420	257	1,497,718	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,349	1,202	2,552	1,509,779
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	44,097
中間純利益	-	-	-	34,588
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	865	6,424	7,289	7,289
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	865	6,424	7,289	2,219
平成19年 6月30日 残高 (千円)	2,215	7,626	9,842	1,507,560

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	712,430	257	1,492,728	
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	37,797	-	37,797	
中間純損失	-	-	22,777	-	22,777	
自己株式の取得	-	-	-	81	81	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	60,575	81		60,656
平成20年6月30日 残高 (千円)	419,900	360,655	651,855	339		1,432,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,466	4,037	5,503	1,498,231
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	37,797
中間純損失	-	-	-	22,777
自己株式の取得	-	-	-	81
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,594	1,635	3,230	3,230
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,594	1,635	3,230	63,887
平成20年6月30日 残高 (千円)	127	2,401	2,273	1,434,344

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	726,930	257		1,507,227
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	44,097	-		44,097
剰余金の配当(中間配当)	-	-	37,797	-		37,797
当期純利益	-	-	67,395	-		67,395
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-		-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	14,499	-		14,499
平成19年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	712,430	257		1,492,728

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,349	1,202	2,552	1,509,779
連結会計年度中の変動額				

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計	
剰余金の配当	-	-	-	44,097
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	37,797
当期純利益	-	-	-	67,395
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	116	2,834	2,951	2,951
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	116	2,834	2,951	11,547
平成19年12月31日 残高 （千円）	1,466	4,037	5,503	1,498,231

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失()		99,986	2,754	201,601
減価償却費		15,430	30,105	37,241
貸倒引当金の増減額		1,845	1,616	1,769
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 の増減額		2,070	13,051	36,673
受取利息及び受取配 当金		424	319	732
支払利息		587	1,455	1,587
固定資産除却損		-	4,363	131
投資有価証券売却益		-	-	1,105
売上債権の増減額		100,768	47,407	77,118
たな卸資産の増減額		-	40,592	27,233
仕入債務の増減額		35,624	34,734	17,152
未払消費税等の増減 額		15,834	647	12,756
その他		16,056	25,996	10,486
小計		181,172	20,674	338,394
利息及び配当金の受 取額		326	314	654
利息の支払額		576	1,573	1,190
法人税等の支払額		106,796	89,834	165,191
営業活動によるキャッ シュ・フロー		74,125	111,768	172,667

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入れによ る支出		3,500	3,500	12,600
定期預金戻入による 収入		3,500	3,500	12,585
有形・無形固定資産 の取得による支出		5,225	73,141	45,902
有価証券の取得によ る支出		99,906	-	199,773
有価証券の売却によ る収入		100,000	-	200,000
投資有価証券の取得 による支出		2,517	2,542	5,076
投資有価証券の売却 による収入		-	-	1,507
敷金・保証金差入に よる支出		9,697	3,205	9,912
保険積立金の増加に よる支出		312	320	20,486
その他		2,058	130	2,015
投資活動によるキャッ シュ・フロー		19,718	79,080	81,672
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		-	-	81,088
長期借入金の返済に よる支出		20,847	1,939	29,884
配当金の支払額		43,940	37,779	81,742
自己株式の取得によ る支出		-	81	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		64,787	39,800	30,538
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,459	486	305
現金及び現金同等物の 増減額		7,920	230,162	60,762
現金及び現金同等物の 期首残高		558,282	619,045	558,282
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	550,362	388,882	619,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル 共同拓信公開顧問(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 5社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル 共同拓信公開顧問(上海)有限公司 ㈱共同P Rメディックス 韓国共同P R㈱ 韓国共同P R㈱は平成20年6月18日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル 共同拓信公開顧問(上海)有限公司 ㈱共同P Rメディックス ㈱共同P Rメディックスは平成19年7月2日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成サービス支出金 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～20年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理の方法	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費 同左</p>	<p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(減価償却の方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。		(減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前中間連結会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産の増減額」の金額は、9,571千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、190,153千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>5,583千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,768千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,712千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,000千円</td></tr> </table> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>2,458千円</td></tr> </table>	定期預金	5,583千円	建物	17,768千円	土地	9,360千円	合計	32,712千円	一年以内返済予定の長期借入金	2,000千円	受取手形	2,458千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、190,001千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>5,587千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,226千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,173千円</td></tr> </table> <p>定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>9,212千円</td></tr> </table> <p>建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>3.</p>	定期預金	5,587千円	建物	17,226千円	土地	9,360千円	合計	32,173千円	買掛金	9,212千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、208,435千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>5,587千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,497千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,444千円</td></tr> </table> <p>定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>8,519千円</td></tr> </table> <p>建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>3.期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>3,809千円</td></tr> </table>	定期預金	5,587千円	建物	17,497千円	土地	9,360千円	合計	32,444千円	買掛金	8,519千円	受取手形	3,809千円
定期預金	5,583千円																																			
建物	17,768千円																																			
土地	9,360千円																																			
合計	32,712千円																																			
一年以内返済予定の長期借入金	2,000千円																																			
受取手形	2,458千円																																			
定期預金	5,587千円																																			
建物	17,226千円																																			
土地	9,360千円																																			
合計	32,173千円																																			
買掛金	9,212千円																																			
定期預金	5,587千円																																			
建物	17,497千円																																			
土地	9,360千円																																			
合計	32,444千円																																			
買掛金	8,519千円																																			
受取手形	3,809千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>55,816千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>757,004千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>21,302千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>106,599千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>114,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,592千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,176千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,600千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>1,764千円</td></tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	55,816千円	給与手当	757,004千円	雑給	21,302千円	法定福利費	106,599千円	地代家賃	114,582千円	貸倒引当金繰入額	1,592千円	退職給付引当金繰入額	2,176千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,600千円	のれん償却	1,764千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>59,766千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>843,973千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>23,717千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>116,337千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>130,273千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>12,312千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,633千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>2,966千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>59千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,303千円</td></tr> </table>	役員報酬	59,766千円	給与手当	843,973千円	雑給	23,717千円	法定福利費	116,337千円	地代家賃	130,273千円	貸倒引当金繰入額	1,616千円	退職給付引当金繰入額	12,312千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,633千円	のれん償却	2,966千円	建物附属設備	59千円	工具器具備品	4,303千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>117,450千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,546,182千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>44,790千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>225,909千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>243,699千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,668千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>35,178千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,200千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>6,045千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>131千円</td></tr> </table>	役員報酬	117,450千円	給与手当	1,546,182千円	雑給	44,790千円	法定福利費	225,909千円	地代家賃	243,699千円	貸倒引当金繰入額	1,668千円	退職給付引当金繰入額	35,178千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円	のれん償却	6,045千円	工具器具備品	131千円
役員報酬	55,816千円																																																													
給与手当	757,004千円																																																													
雑給	21,302千円																																																													
法定福利費	106,599千円																																																													
地代家賃	114,582千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,592千円																																																													
退職給付引当金繰入額	2,176千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	1,600千円																																																													
のれん償却	1,764千円																																																													
役員報酬	59,766千円																																																													
給与手当	843,973千円																																																													
雑給	23,717千円																																																													
法定福利費	116,337千円																																																													
地代家賃	130,273千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,616千円																																																													
退職給付引当金繰入額	12,312千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	1,633千円																																																													
のれん償却	2,966千円																																																													
建物附属設備	59千円																																																													
工具器具備品	4,303千円																																																													
役員報酬	117,450千円																																																													
給与手当	1,546,182千円																																																													
雑給	44,790千円																																																													
法定福利費	225,909千円																																																													
地代家賃	243,699千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,668千円																																																													
退職給付引当金繰入額	35,178千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円																																																													
のれん償却	6,045千円																																																													
工具器具備品	131千円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	44,097	35.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	37,797	利益剰余金	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式(注)	80	68	-	148
合計	80	68	-	148

(注) 普通株式の自己株式数の増加68株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,797	30.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月15日 取締役会	普通株式	37,795	利益剰余 金	30.00	平成20年6月30日	平成20年9月10日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	44,097	35.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	37,797	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,797	利益剰余金	30.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 564,444千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 14,081千円 現金及び現金同等物 550,362千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 402,991千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 14,109千円 現金及び現金同等物 388,882千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 633,136千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 14,091千円 現金及び現金同等物 619,045千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	39,712	24,492	15,219	工具器具 備品	-	-	-	工具器具 備品	36,333	24,787	11,546
合計	39,712	24,492	15,219	合計	-	-	-	合計	36,333	24,787	11,546
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,441千円 1年超 8,175千円 合計 15,616千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,256千円 1年超 4,632千円 合計 11,889千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,101千円 減価償却費相当額 3,874千円 支払利息相当額 217千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 634千円 減価償却費相当額 605千円 支払利息相当額 18千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,958千円 減価償却費相当額 7,548千円 支払利息相当額 355千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	23,657	27,393	3,736
(2) その他	-	-	-
合計	23,657	27,393	3,736

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	581

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	28,759	28,543	215
(2) その他	-	-	-
合計	28,759	28,543	215

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	180

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,216	28,689	2,473
合計	26,216	28,689	2,473

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,507	1,105	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	180

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当中間連結会計期間において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,196円55銭	1株当たり純資産額 1,138円50銭	1株当たり純資産額 1,189円15銭
1株当たり中間純利益金額 27円45銭	1株当たり中間純損失金額 18円08銭	1株当たり当期純利益金額 53円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	34,588	22,777	67,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	34,588	22,777	67,395
期中平均株式数(千株)	1,259	1,259	1,259

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)									
<p>(子会社設立)</p> <p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社共同PRメディックス</p> <p>(2) 主要な事業内容 PR事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都中央区銀座七丁目2番22号</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年7月2日</p> <p>(5) 決算期 12月31日</p> <p>(6) 資本金 10,000千円</p> <p>(7) 出資比率 当社 100%</p> <p>(8) 発行済株式総数 2,000株</p> <p>(9) 設立の目的 ここ数年、PR機能の社会的理解が向上する中で、ヘルスケア事業に対するPRニーズが拡大しています。特に国内では一般向け広告宣伝が禁止されている医家向医薬品においては、今後この傾向が一層強まることが予測されます。このような状況を鑑み、この度当社では製薬企業を中心に広く医療医薬関連の企業・団体のコミュニケーション支援事業を目的とする当社100%出資のPRコンサルティング会社を設立することといたしました。</p>	<p>(連結子会社株式の一部売却)</p> <p>当社は、平成20年7月8日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり連結子会社の株式の一部を売却いたしました。</p> <p>株式売却の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 譲渡年月日 平成20年7月8日</p> <p>2. 譲渡の理由 子会社の役員に対してのインセンティブ</p> <p>3. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 韓国共同PR株式会社</p> <p>(2) 主要な事業内容 PR事業</p> <p>(3) 本店所在地 大韓民国ソウル市江南区狎鷗亭洞518 KIAビル2F</p> <p>(4) 設立年月日 平成20年6月18日</p> <p>(5) 決算期 12月31日</p> <p>(6) 資本金 6億ウォン(約63百万円)</p> <p>(7) 発行済株式総数 60,000株</p> <p>4. 譲渡前後の当社の所有株式数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>譲渡前</th> <th>譲渡後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 所有株式数</td> <td>60,000株</td> <td>46,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 出資比率</td> <td>100%</td> <td>76.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡株式数 14,000株</p> <p>(2) 譲渡価格 10,000ウォン(約1,040円)/1株</p> <p>(3) 譲渡先 李光鎮(韓国共同PR株式会社代表取締役)</p> <p>(4) 譲渡代金 140,000,000ウォン(約14百万円)</p>		譲渡前	譲渡後	(1) 所有株式数	60,000株	46,000株	(2) 出資比率	100%	76.7%	
	譲渡前	譲渡後									
(1) 所有株式数	60,000株	46,000株									
(2) 出資比率	100%	76.7%									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	453,543		215,936		540,162	
2.受取手形	4	97,081		71,364		83,212	
3.売掛金		637,947		712,786		640,807	
4.未成サービス支出 金		48,451		26,038		64,899	
5.前払費用		30,033		32,913		33,834	
6.繰延税金資産		12,756		4,150		9,161	
7.関係会社短期貸付 金		-		42,000		3,000	
8.その他		6,410		16,868		5,751	
貸倒引当金		20,213		1,382		1,765	
流動資産合計		1,266,010	60.8	1,120,676	55.3	1,379,064	60.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1.2	132,498		125,106		130,533	
2.車両運搬具	1	2,838		1,933		2,300	
3.工具器具備品	1	28,717		60,277		44,099	
4.土地	2	70,680		70,680		70,680	
有形固定資産合計		234,735	11.3	257,998	12.7	247,613	10.8
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア		2,167		33,346		33,629	
2.電話加入権		2,009		2,009		2,009	
無形固定資産合計		4,177	0.2	35,356	1.7	35,639	1.6
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		27,975		28,723		28,869	
2.関係会社株式		160,423		147,482		170,423	
3.敷金・保証金		162,847		165,777		162,757	
4.保険積立金		113,879		134,373		134,052	
5.会員権		6,360		6,360		6,360	
6.破産更生債権等		-		20,508		18,434	
7.繰延税金資産		104,148		128,959		124,862	
貸倒引当金		-		20,508		18,434	
投資その他の資産 合計		575,633	27.7	611,677	30.2	627,325	27.4
固定資産合計		814,546	39.2	905,031	44.7	910,578	39.8
資産合計		2,080,556	100.0	2,025,707	100.0	2,289,643	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	166,818		186,726		217,036	
2. 短期借入金		-		50,000		50,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	7,000		-		-	
4. 未払金		66,831		53,058		104,421	
5. 未払費用		39,651		46,337		41,682	
6. 未払法人税等		64,742		23,569		89,874	
7. 未払消費税等		17,840		19,065		18,709	
8. 預り金		39,969		32,106		33,793	
9. その他		1,495		1,509		2,914	
流動負債合計		404,349	19.4	412,374	20.4	558,431	24.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		138,233		179,979		170,930	
2. 役員退職慰労引当 金		51,233		53,866		52,533	
固定負債合計		189,466	9.1	233,846	11.5	223,464	9.7
負債合計		593,815	28.5	646,220	31.9	781,895	34.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		419,900	20.2	419,900	20.7	419,900	18.3
2. 資本剰余金							
資本準備金		360,655		360,655		360,655	
資本剰余金合計		360,655	17.3	360,655	17.8	360,655	15.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,500		13,500		13,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		350,000		350,000		350,000	
繰越利益剰余金		340,727		235,899		362,483	
利益剰余金合計		704,227	33.9	599,399	29.6	725,983	31.7
4. 自己株式		257	0.0	339	0.0	257	0.0
株主資本合計		1,484,525	71.4	1,379,614	68.1	1,506,281	65.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		2,215	0.1	127	0.0	1,466	0.1
評価・換算差額等合 計		2,215	0.1	127	0.0	1,466	0.1
純資産合計		1,486,740	71.5	1,379,486	68.1	1,507,747	65.9
負債純資産合計		2,080,556	100.0	2,025,707	100.0	2,289,643	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,999,095	100.0	2,204,515	100.0	4,238,799	100.0
売上原価		748,131	37.4	923,530	41.9	1,652,398	39.0
売上総利益		1,250,963	62.6	1,280,984	58.1	2,586,401	61.0
販売費及び一般管理費		1,132,241	56.7	1,257,868	57.1	2,340,672	55.2
営業利益		118,722	5.9	23,116	1.0	245,729	5.8
営業外収益	1	3,995	0.2	2,921	0.1	6,293	0.1
営業外費用	2	551	0.0	3,627	0.2	4,822	0.1
経常利益		122,166	6.1	22,409	1.0	247,200	5.8
特別利益	3	-	-	-	-	1,105	0.0
特別損失	4	-	-	90,392	4.1	94	0.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		122,166	6.1	67,982	3.1	248,211	5.8
法人税、住民税及び事業税		59,962		18,796		143,060	
法人税等調整額		3,198	3.1	2,007	0.9	13,407	3.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()		59,004	3.0	88,787	4.0	118,558	2.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	257	1,469,617
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	44,097	44,097	-	44,097
中間純利益	-	-	-	-	-	59,004	59,004	-	59,004
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	50,000	35,092	14,907	-	14,907
平成19年6月30日 残高 （千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	340,727	704,227	257	1,484,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （千円）	1,349	1,349	1,470,967
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	44,097
中間純利益	-	-	59,004
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	865	865	865
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	865	865	15,773
平成19年6月30日 残高 （千円）	2,215	2,215	1,486,740

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 （千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	362,483	725,983	257	1,506,281

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	37,797	37,797	-	37,797
中間純損失	-	-	-	-	-	88,787	88,787	-	88,787
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	81	81
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	126,584	126,584	81	126,666
平成20年6月30日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	235,899	599,399	339	1,379,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	1,466	1,507,747
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	37,797
中間純損失	-	-	88,788
自己株式の取得	-	-	81
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,594	1,594	1,594
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,594	1,594	128,260
平成20年6月30日 残高（千円）	127	127	1,379,486

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	257	1,469,617
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	44,097	44,097	-	44,097
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	-	37,797	37,797	-	37,797
当期純利益	-	-	-	-	-	118,558	118,558	-	118,558

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	50,000	13,336	36,663	-	36,663
平成19年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	362,483	725,983	257	1,506,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	44,097
剰余金の配当（中間配当）	-	-	37,797
当期純利益	-	-	118,558
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	116	116	116
事業年度中の変動額合計（千円）	116	116	36,780
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	1,466	1,507,747

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成サービス支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成サービス支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成サービス支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年~47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年~47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年~20年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(減価償却の方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴ない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。		(減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴ない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,156千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>5,583千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,768千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,712千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,000千円</td></tr> </table>	定期預金	5,583千円	建物	17,768千円	土地	9,360千円	合計	32,712千円	一年以内返済予定の長期借入金	2,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 180,411千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>5,587千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,226千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,173千円</td></tr> </table> <p>定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>9,212千円</td></tr> </table> <p>建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>共同拓信公関顧問(上海)有限公司</td><td>31,020千円</td><td>借入保証</td></tr> </tbody> </table>	定期預金	5,587千円	建物	17,226千円	土地	9,360千円	合計	32,173千円	買掛金	9,212千円	保証先	金額	内容	共同拓信公関顧問(上海)有限公司	31,020千円	借入保証	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 201,113千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>5,587千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,497千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,444千円</td></tr> </table> <p>定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>8,519千円</td></tr> </table> <p>建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>共同拓信公関顧問(上海)有限公司</td><td>31,218千円</td><td>借入保証</td></tr> </tbody> </table>	定期預金	5,587千円	建物	17,497千円	土地	9,360千円	合計	32,444千円	買掛金	8,519千円	保証先	金額	内容	共同拓信公関顧問(上海)有限公司	31,218千円	借入保証
定期預金	5,583千円																																											
建物	17,768千円																																											
土地	9,360千円																																											
合計	32,712千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	2,000千円																																											
定期預金	5,587千円																																											
建物	17,226千円																																											
土地	9,360千円																																											
合計	32,173千円																																											
買掛金	9,212千円																																											
保証先	金額	内容																																										
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	31,020千円	借入保証																																										
定期預金	5,587千円																																											
建物	17,497千円																																											
土地	9,360千円																																											
合計	32,444千円																																											
買掛金	8,519千円																																											
保証先	金額	内容																																										
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	31,218千円	借入保証																																										
<p>4. 中間期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>2,458千円</td></tr> </table>	受取手形	2,458千円	<p>4.</p>	<p>4. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>3,809千円</td></tr> </table>	受取手形	3,809千円																																						
受取手形	2,458千円																																											
受取手形	3,809千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 43千円	受取利息 218千円	受取利息 113千円
受取配当金 231千円	受取配当金 159千円	受取配当金 383千円
仕入割引 192千円	仕入割引 53千円	仕入割引 238千円
賃貸収益 2,269千円	賃貸収益 2,258千円	賃貸収益 4,828千円
為替差益 798千円		
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 141千円	支払利息 386千円	支払利息 439千円
売上割引 410千円	売上割引 119千円	売上割引 766千円
	為替差損失 3,122千円	為替差損失 3,616千円
3	3	3 特別利益のうち主要なもの
		投資有価証券売却益 1,105千円
4	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
	固定資産除却損 4,392千円	固定資産除却損 94千円
	関係会社株式評価損 86,000千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 12,441千円	有形固定資産 23,323千円	有形固定資産 30,192千円
無形固定資産 653千円	無形固定資産 4,239千円	無形固定資産 1,793千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	80	68	-	148
合計	80	68	-	148

(注)普通株式の自己株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	39,712	24,492	15,219	工具器具 備品	-	-	-	工具器具 備品	36,333	24,787	11,546
合計	39,712	24,492	15,219	合計	-	-	-	合計	36,333	24,787	11,546
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,441千円 1年超 8,175千円 合計 15,616千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,256千円 1年超 4,632千円 合計 11,889千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失 支払リース料 4,101千円 減価償却費相当額 3,874千円 支払利息相当額 217千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失 支払リース料 634千円 減価償却費相当額 605千円 支払利息相当額 18千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失 支払リース料 7,958千円 減価償却費相当額 7,548千円 支払利息相当額 355千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,180円03銭	1株当たり純資産額 1,094円96銭	1株当たり純資産額 1,196円70銭
1株当たり中間純利益金額 46円83銭	1株当たり中間純損失金額 70円47銭	1株当たり当期純利益金額 94円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	59,004	88,787	118,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	59,004	88,787	118,558
期中平均株式数(千株)	1,259	1,259	1,259

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)									
<p>(子会社設立)</p> <p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社共同PRメディックス</p> <p>(2) 主要な事業内容 PR事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都中央区銀座七丁目2番22号</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年7月2日</p> <p>(5) 決算期 12月31日</p> <p>(6) 資本金 10,000千円</p> <p>(7) 出資比率 当社 100%</p> <p>(8) 発行済株式総数 2,000株</p> <p>(9) 設立の目的 ここ数年、PR機能の社会的理解が向上する中で、ヘルスケア事業に対するPRニーズが拡大しています。特に国内では一般向け広告宣伝が禁止されている医家向医薬品においては、今後この傾向が一層強まることが予測されます。このような状況を鑑み、この度当社では製薬企業を中心に広く医療医薬関連の企業・団体のコミュニケーション支援事業を目的とする当社100%出資のPRコンサルティング会社を設立することといたしました。</p>	<p>(連結子会社株式の一部売却)</p> <p>当社は、平成20年7月8日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり連結子会社の株式の一部を売却いたしました。</p> <p>株式売却の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 譲渡年月日 平成20年7月8日</p> <p>2. 譲渡の理由 子会社の役員に対してのインセンティブ</p> <p>3. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 韓国共同PR株式会社</p> <p>(2) 主要な事業内容 PR事業</p> <p>(3) 本店所在地 大韓民国ソウル市江南区狎鷗亭洞518 KIAビル2F</p> <p>(4) 設立年月日 平成20年6月18日</p> <p>(5) 決算期 12月31日</p> <p>(6) 資本金 6億ウォン(約63百万円)</p> <p>(7) 発行済株式総数 60,000株</p> <p>4. 譲渡前後の当社の所有株式数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>譲渡前</th> <th>譲渡後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 所有株式数</td> <td>60,000株</td> <td>46,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 出資比率</td> <td>100%</td> <td>76.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡株式数 14,000株</p> <p>(2) 譲渡価格 10,000ウォン(約1,040円)/1株</p> <p>(3) 譲渡先 李光鎮(韓国共同PR株式会社代表取締役)</p> <p>(4) 譲渡代金 140,000,000ウォン(約14百万円)</p>		譲渡前	譲渡後	(1) 所有株式数	60,000株	46,000株	(2) 出資比率	100%	76.7%	
	譲渡前	譲渡後									
(1) 所有株式数	60,000株	46,000株									
(2) 出資比率	100%	76.7%									

(2) 【その他】

平成20年8月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・37,797千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年9月10日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月25日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。